

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権は、償却原価法によっている。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

当事業年度において、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）による当事業年度の損益に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(2024年6月30日現在)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	200,000,000	70,000,000	0	270,000,000
有価証券	31,843,500	0	0	31,843,500
小計	231,843,500	70,000,000	0	301,843,500
特定資産				
奨学金給付準備資金	37,020,000	4,320,000	0	41,340,000
小計	37,020,000	4,320,000	0	41,340,000
合計	268,863,500	74,320,000	0	343,183,500

(単位：円)

奨学金給付準備資金 年度別積立額明細	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度以降
	24,300,000	11,580,000	3,360,000	2,100,000
合計				41,340,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源は、次のとおりである。

(2024年6月30日現在)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
現金預金	270,000,000		270,000,000	—
有価証券	31,843,500	0	31,843,500	—
小計	301,843,500	0	301,843,500	—
特定資産				
奨学金給付準備資金	41,340,000	0	41,340,000	—
小計	41,340,000	0	41,340,000	—
合計	343,183,500	0	343,183,500	—

5. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、株式により資産運用する。
なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びリスク

投資有価証券は、株式のみであり、発行体の信用リスクにさらされている。

3. 金融商品のリスクに係る管理体制

①理事会の決議に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の理事会の決議に基づき行う。

②信用リスクの管理

株式については、発行体の信用情報等を定期的に把握し、理事会に報告する。